

1. インターバンク市場

2/22~26のインターバンク市場は、様子見の展開が続く中、0%を挟んだ出会いとなった。当座預金残高は、概ね250兆円台後半で推移した。無担保コールO/Nは、邦銀からの▲0.01%オファーに対し、ビッドサイドは基礎残高に余裕があると見られる一部の邦銀や証券に加え、実需あるいは試し取り目的の地銀が複数散見されたが、いずれの先も調達量は限定的であった。出会い水準は▲0.01~0.001%となり、無担保コールO/N加重平均は概ね若干のマイナスで推移した。ターム物は、1W~2W物を中心に▲0.02~0.01%で数件の出会いが見られた。固定金利方式の共通担保オペは25日に3M物で8,000億円オファーされ、落札額は740億円(期落ち分1,310億円)と札割れになった。

2/29~3/4の資金需給は、1日は財政融資資金の回収、2日は法人税・年金保険料の揚げにより大幅な不足日となることが見込まれるものの、マーケットへの影響は限定的と考えられる。主要なイベントとしては、29日のユーロ圏CPI速報、3月4日に2月の米雇用統計等が予定されている。

2. オープン市場

2/22~26の短国市場は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入前と比べて大きくレート水準が低下しているものの、足元金利を含め、レート水準が不透明な状態となっており、様子見の展開が続いていた。25日に実施された3M物の入札は、平均落札利回▲0.1066%、按分落札利回▲0.1002%の結果となる等、事前予想通りの慎重な入札結果となった。26日には、短国買入オペが、前回比1兆円減額の7,500億円でオファーされた。大きく減額されたこともあり、平均利回較差+0.026% 按分利回較差+0.021%と小甘い結果となった。

2/22~26のCP市場は、月末発行が幅広い業態から行われ、償還総額1兆5,300億円程度に対し、発行総額1兆6,700億円程度になるなど、活況であった。発行レートは、マイナス金利適用先の投資家の増加、従来の投資家の運用目線の低下、業者の買い等により、ほぼ全ての銘柄が0%付近に収束した。格付による発行レートの差はほぼ見られず、0%での取引も散見された。24日にはCP等買入オペが、前回比500億円増額の4,000億円でオファーされた。応札額が4,789億円と少なく、按分利回▲0.298%、平均落札利回▲0.037%と、前回(按分▲0.019%・平均▲0.002%)よりもさらに深いマイナスでの決着となった。

2/29~3/4の短国市場は、3日に3M物の入札が実施予定となっている。CP市場は、月初にあたるため、発行は大きくは膨らまない見通し。発行レートは、引続き0%付近で推移することが見込まれる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,000億円程度の還収超見通し。財政等要因は、1日の財政融資資金の回収、2日の税・保険料揚げ等があり、4兆1,400億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆400億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<29日>TB3M:償還43,000億円・発行45,000億円 / 交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円<3月2日>交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円<3月4日>交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円

2016年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/29 (月)	0	4,600	4,600	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 1,300 △ 3,100	700 4,000 300	600	5,200
3/1 (火)	0	△ 15,000	△ 15,000	国債買入 短国買入		5,700 7,500	13,200	△ 1,800
3/2 (水)	1,000	△ 42,000	△ 41,000				0	△ 41,000
3/3 (木)	0	6,000	6,000				0	6,000
3/4 (金)	0	5,000	5,000	成長基盤強化	△ 2,000		△ 2,000	3,000
週間合計	1,000	△ 41,400	△ 40,400		△ 6,400	18,200	11,800	△ 28,600

(注) 上表の2/29は日銀予想、3/1以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/29 (月)	1月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 1月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 1月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		2月のシカゴPM景況感指数 2月のユーロ圏消費者物価指数速報値
3/1 (火)	1月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 1月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 10-12月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)	10Y 24,000億円 3/22発行 交付税借入 10,500億円 3/9借入	1月の米建設支出 2月のISM 製造業景況指数 スーパーチューズデー(米国集中選挙日)
3/2 (水)	2月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		米ページブック
3/3 (木)	沖縄県金融経済懇談会にて中曾副総裁講演 3月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB3M 45,000億円 3/7発行 流動性供給 3,000億円 3/7発行 交付税借入 10,500億円 3/11借入	1月の米製造業新規受注・出荷・在庫 2月のISM 非製造業景況指数
3/4 (金)	1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)		1月の米貿易収支 2月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入